

# 地域包括ケアシステムの構築に向けて — 病院薬剤師の役割 —

座長 秋山哲平<sup>†</sup> 西野 隆\*第72回国立病院総合医学会  
(2018年11月10日 於 高松)

IRYO Vol. 75 No. 3 (226-228) 2021

## 要旨

団塊の世代が75歳以上となる2025年問題を念頭に、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営み、そのための医療、介護、介護予防等の支援が確保されることを目的とした地域包括ケアシステムの構築が急がれている。切れ目ない医療介護サービス、サービス提供者間の顔の見える関係とネットワーク構築、地域特性に応じた地域毎のシステム展開が地域包括ケアシステムのキーワードである。

2018年4月の診療報酬・介護報酬同時改定においても方向性が示され、医療機関においては医療機能の分化・強化、入退院支援の推進、介護との連携推進が評価されることとなった。われわれ病院薬剤師は、入院前から患者情報および薬物療法の把握に努め、多職種連携による入院計画や周術期管理の一役を担い、さらに退院後に自立した日常生活への復帰が可能となるよう、保険薬局薬剤師に対し入院中の薬物療法に係る詳細な情報の提供を行う必要がある。そのためには病院薬剤師と保険薬局薬剤師との連携（いわゆる薬薬連携）が不可欠であり、お互いが有する情報の正確かつスピーディーな共有が可能となるシステムの構築が今後の課題となる。

本シンポジウムでは、がん化学療法実施施設での薬薬連携に対する取り組み、地域二次医療圏における薬薬連携の運用、多職種連携による入院支援と周術期管理の展開について、4つの施設での取り組みを通し、病院薬剤師が地域包括ケアシステムの中で担うべき役割と今後取り組むべき業務の方向性を明確にし、地域偏在、地域格差がある中、NHOの各施設が今後取り組むべき地域医療連携と薬剤師の役割について考える機会とした。

キーワード 薬薬連携, 入退院支援, 周術期管理

## はじめに

病院薬剤師は日々入院患者に対し最適で質の高い薬物療法の提供を行う職務を担っている。地域包括ケアシステムの主眼の一つである切れ目ない医療介護サービスの実現には、退院後において保険薬局薬

剤師が同様に最適で質の高い薬物療法の提供を継続的に行う必要がある。そのためには、保険薬局薬剤師は疾患や治療方針をはじめとする患者情報を適切に把握することが要求され、さらに臨床業務に必要とされるレベルと同等な知識や技術の習得が望まれるが、情報量や技術の不足は否めない。その不足を

国立病院機構金沢医療センター 薬剤部, \*国立病院機構九州医療センター 薬剤部 †薬剤師  
著者連絡先: 秋山哲平, 国立病院機構金沢医療センター 薬剤部 〒920-8650 石川県金沢市下石引町1番1号  
e-mail: akiyama.teppeiy@mail.hosp.go.jp  
(2019年3月19日受付, 2020年3月13日受理)

The Roles of Hospital Pharmacists in Establishing Integrated Community Based Care System  
Tepppei Akiyama and Takashi Nishino\*, NHO Kanazawa Medical Center, \*NHO Kyushu Medical Center  
(Received Mar. 19, 2019, Accepted Mar. 13, 2020)

Key Words: collaboration between hospital pharmacists and community pharmacists,  
support for hospitalization and discharge, perioperative management

補う目的で病院薬剤師と保険薬局薬剤師による合同の勉強会の開催や情報共有ツールの作成など、薬薬連携を深める取り組みが各地域で行われている。

平成30年度に全国国立病院薬剤部科長協議会により全国162施設（NHO、NCおよび国立療養所を含む）を対象とした薬薬連携に関する調査が行われた。その結果、地域の薬剤師会や保険薬局との合同勉強会が実施された施設は71施設（43.8%）であり、未実施施設は91施設（56.2%）という状況であった。患者指導の共有ツールの使用、お薬手帳への薬以外の情報の記載、トレーシングレポートや専用Eメールによる情報交換、保険薬局薬剤師の研修生としての受け入れ、疑義照会事前合意プロトコルの運用などを実施している施設もあることがわかった。また、多職種連携による周術期管理に関しては、術前の外来患者に対する持参薬の確認が52施設（32.1%）において実施され、手術室での業務を行っている施設は37施設（22.8%）という結果であった。

地域医療包括ケアシステムにおいて、薬剤師が担うべき役割は何かを見据えながら、こうした活動をさらに拡大していく必要がある。

---

## シンポジウム内容

---

第1席はNHO北海道がんセンターの高田信也治療主任より、がん化学療法における保険薬局との連携強化に関する活動が報告された。がん化学療法を継続的にフォローするためにはレジメンの共有化は必須であり、保険薬局薬剤師との研修会を毎月開催することにより副作用等に対する積極的な指導や介入が可能となったこと、患者自身が記入する治療日誌、お薬手帳活用の充実化、レジメン毎に作成したトレーシングレポートの活用、患者への電話フォローなどにより、薬の使用状況や副作用の的確な把握、患者対応や施設への情報提供の充実化が図れた旨が報告された。

第2席はNC国立がん研究センター東病院の松井礼子副薬剤部長より、がん化学療法における薬薬連携の推進に関する活動が報告された。同センターにおいてもがん化学療法に関する保険薬局との合同勉強会が開催されており、保険薬局での対応内容をトレーシングレポートにより施設側が把握できる仕組みについて紹介された。また「薬剤師が担うチーム医療と地域医療連携の調査とアウトカムの評価研究」の一環として実施された「プロトコルに基づく

経口抗がん薬治療管理の効果を実証する調査」の結果も併せて報告された。同研究では治療管理のためのテレフォンプォロー手順、副作用確認の手引き、トレーシングレポートや患者への情報提供書等の作成と手順を整備、運用するものである。副作用の把握と対処が適切になされる環境が整備され、保険薬局の対応力の強化がアウトカムとして得られたとともに、施設と保険薬局の役割分担が明確化し、薬薬連携の必要性をますます認識するに至ったとの見解であった。

第3席はNHO大阪南医療センターの山口崇臣副薬剤部長より、地域での薬薬連携の運用方法について報告された。施設と地域2次医療圏の保険薬局に近隣の大学を含む「薬薬大学連携」において、情報共有および人材育成を目的とした共同活動が展開されている。大学より優秀な人材を輩出し、施設側および保険薬局側の人材のさらなるレベルアップを図り、さらに行政も含め連携を拡大していくことが、今後強固な連携体制の構築と地域医療への貢献につながることを強調された。

第4席はNHO福山医療センターの小山朋子調剤主任より、入院支援と周術期管理における薬剤師の関わりについての報告があった。当施設では多職種連携による患者入院支援・周術期管理チームを立ち上げ、薬剤師は初回面談による入院時の服薬状況の確認、その後の面談による患者への中止薬の説明、変更薬の連絡指示とお薬手帳への記録等を担当している。多職種と連携を取りつつ必要に応じ保険薬局と連絡を取りながら業務を遂行している。また周術期に注意を要する薬に関する情報提供も行い、今後は保険薬局へも情報提供を行うことで、入院前に使用中の周術期ハイリスク薬剤に関する情報や中止薬への対応を保険薬局側に任せられる体制を目指している。また、術後せん妄への対策の必要性から専門チームを立ち上げ、対策の強化を図っていることが報告された。

---

## まとめ

---

地域医療連携システムにおいて薬薬連携の強化は不可避であり、施設と保険薬局のお互いが情報共有を密に行うことが患者支援に直結することはいうまでもない。足りない情報やスキルの穴を埋め、円滑な情報伝達のあり方を模索するための勉強会が各施設で行われている。総合討論の中で、薬薬連携の間

題点として保険薬局間での対応力や熱意の差異が指摘され、レベルの差を埋めていくことが課題として認識された。入院支援においては保険薬局との連携により入院前からの使用薬剤の取り扱い判断が円滑に行われる体制が望まれる。多職種連携による入院支援体制の中で薬剤師が担うべき役割として、患者の状態や治療方法に応じた安全な薬物治療を行うための情報提供、スタッフへの助言と患者指導のあり方を考えていく必要がある。疾患と術式、侵襲度等、患者個々の状態が異なる中での的確な判断が求め

られ、その役割の責任は重く、今後のスタッフの育成とレベルアップも課題である。

〈本論文は2018年第72回国立病院総合医学会シンポジウム「地域包括ケアシステムの構築に向けて -病院薬剤師の役割-」において発表された内容を座長としてまとめたものである。〉

**著者の利益相反：**本論文発表内容に関連して申告なし。